

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00459)

事務事業名称	学校の支援					款 07 項 01 目 01 事業 005	整理番号	452	
現担当課名	学校支援課		係名	学校支援係		連絡先電話番号	1639	昨年度整理番号	468
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 03	06			
令和 3年度担当課名	学校支援課					事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会	根拠法令等 (1) (2)	杉並区学校支援本部支援要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域住民、PTAあるいは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を活かしていくことにより子どもたちの教育をさらに豊かなものにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	学校・地域コーディネーター新規認定者数 学校サポーター登録者数 (部活動外部指導員含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	学校支援本部活動回数 学校サポーター活動回数 (部活動外部指導員含む)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	16	20	11	20	19	20	95.0	82.3
活動指標 (2)	2 人	1,206	1,200	779	230	185	1,200	80.4	
成果指標 (1)	3 回	13,554	15,750	7,652	15,750	10,394	15,750	66.0	
成果指標 (2)	4 回	9,797	12,760	6,306	8,280	6,604	12,360	79.8	
事業費	5 千円	166,125	161,205	104,234	177,004	145,598	195,652	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種活動の実施回数は令和2年度に比べ増加したことにより事業費も増えましたが、計画値を下回り執行残が生じました。 令和3年度に皆減となった学校サポーター予算は、令和4年度に復活したので計画値は上がっています。	
(内) 委託費	7 千円	64,425	47,917	38,299	67,524	64,001	75,702		
職員数	8 人	3.62	3.36	3.70	2.75	3.02	3.57		
上記以外の職員	9 人	1.40	2.10	2.10	3.50	3.50	3.00		
人件費	10 千円	29,449	29,292	31,461	23,383	25,196	26,910		
上記以外の職員	11 千円	4,312	6,468	7,619	12,698	12,863	11,025		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	199,886	196,965	143,314	213,085	183,657	233,587		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	12,492,875	9,848,250	13,028,545	10,654,250	9,666,158	11,679,350		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	199,886	196,965	143,314	213,085	183,657	233,587		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 452

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校支援本部等支援	63	校	65,403
	学校サポーター支援	64	校	20,777
	中学校部活動支援	23	校	55,639
	PTA活動の推進	63	校	1,608
	その他 (中学生レスキュー隊、管理事務費)			2,171
事業実績	<p>小中学校全校に設置している学校支援本部を支援するため、学校・地域コーディネーター等への研修を行うとともに、新たにコーディネーターを19名認定しました。また、土曜日学校 (小学校13校・中学校11校) 及び放課後子ども教室 (小学校11校) への取組支援や、PTA活動等への支援を行いました。部活動支援は、部活動外部指導員 (全中学校185人) による指導補助と区が専門事業者等に指導を委託する部活動活性化事業 (52部活動で活用) を実施したほか、教員に代わり顧問となり、技術指導や公式大会引率が可能な部活動指導員 (6名) を配置しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>学校支援本部は、平成18年度に設置を開始して平成22年度に全校に設置が完了し、学校・地域コーディネーターを中心とした組織による支援体制が図られました。土曜日学校や放課後子ども教室では、学校支援本部を中心とした地域や保護者等、学校を支援する方々の活動の機会が広がり、多様な取組が実践されています。部活動支援は、地域ボランティアが指導補助を行う外部指導員事業や顧問に代わり専門事業者等が指導を行う部活動活性化事業、更に平成29年4月の学校教育法施行規則改正により、教員以外の者が部活動の顧問や試合の引率等が可能となった部活動指導員の配置により、教員の負担軽減につながる支援を行っています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>地域学校協働活動推進員を中心に学校支援本部と学校運営協議会や地域教育推進協議会の連携を推進し、学校を地域における学びの拠点となるよう支援を行っていきます。また、部活動については、教員の働き方改革及び部活動の内容の充実に資する取組として、現在実施している部活動支援策及び学校から地域への部活動の移行について、総合的に検討していく必要があるため、学校、生徒、保護者、地域等の声を聞きながら進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>学校サポーターの活動回数については、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度と同水準で推移しています。</p> <p>学校支援本部の活動回数については、基本的な感染症対策を講じながら分散やオンラインの活用など活動方法の工夫により少しずつですが回復傾向にあります。</p>
評価と課題	<p>学校支援本部の支援については、学校・地域コーディネーター等への研修及び運営への助言やサポートを行い、担い手の育成や運営上の課題の解決につなげました。今後は地域教育推進協議会との連携を強化し、学校を地域における学びの拠点として地域と学校の協働活動を充実させていきます。</p> <p>部活動支援は、部活動外部指導員や部活動活性化事業に加え、教員に代わり顧問となり技術指導や公式大会引率が可能な部活動指導員を試行的に配置 (令和2年度3名、令和3年度6名) し、顧問教員の負担軽減と部活動の一層の充実を図りました。今後は、これまでの支援策に合わせて、休日における部活動の地域移行について、総合的に検討していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室については、引き続き活動が持続的に発展していけるよう、研修会の開催や活動に係る分担金の支給等の支援を継続していきます。また、地域教育推進協議会との連携を強化し、子どもを含む多様な区民の参画による地域と学校の協働活動の仕組みづくりを進めていきます。</p> <p>部活動については、従来の支援策に加え、休日の部活動の地域移行について総合的に検討していく必要があることから、学校、生徒、保護者、地域等の声を聞きながら各学校や地域の実情に合わせた新しい部活動支援策を構築していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00460)

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務			款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	454	
現担当課名	庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	470				
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和27年度													
令和 3年度担当課名	庶務課			事業評価区分							内部管理			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	教育委員会事務局職員、区立学校管理職	根拠法令等	(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。	活動指標	教育委員会職員数 学校法律相談相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができるようにするための学校法律相談事業を実施する。教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	369	366	363	342	340	336	99.4	75.4
活動指標 (2)	2 件	41	0	24	0	26	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	13,651	12,323	9,480	10,411	7,850	10,424	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	【予算執行率が90%未満及び事業費が前年度より10%以上減の理由】職員旅費の実績による予算残が生じたほか、再生紙、その他事務消耗品等の購入が前年度に比べ少なかったため。	
(内) 委託費	7 千円	3,409	4,123	3,865	3,520	3,080	3,302		
職員数	8 人	2.36	2.00	2.38	2.00	2.31	2.00		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	20,574	17,436	20,237	17,006	19,272	16,686		
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	35,765	31,299	31,531	29,231	28,960	28,948		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	96,924	85,516	86,862	85,471	85,176	86,155		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	35,765	31,299	31,531	29,231	28,960	28,948		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 454

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学校法律相談事業の運営			
	再生紙の購入			1,363
	事務機消耗品等の購入			1,293
	職員旅費の支給			2,059
	その他（事務機器保守・賃借、事務処理委託、調査・研究費ほか）			1,855
事業実績	<p>教育委員会事務局職員の出張等旅費の支給や事務局の再生紙の購入等を行いました。 学校法律相談事業の運営では、区立学校（64校）を3つの地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる事業を実施しています。 令和3度においては、延べ26件の相談のほか、面談の同席が1件ありました。また、生活指導主任を対象とした研修を6月に開催しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>事務局各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、事務局内の連絡調整や情報共有を行いました。</p> <p>学校法律相談の一層の利用を促すために、学校事故等の発生時に保護者や関係機関との調整役を担う「生活指導主任」を対象に研修を行うほか、弁護士を4名から3名に減員するなどの見直しを行いました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00471)

事務事業名称	国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	463
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	479			
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 4年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	済美教育センター								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校の児童・生徒	根拠法令等	(1) 学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	帰国及び外国人の児童・生徒が、個別の指導 (日本語等の訪問指導・補充指導) を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。 児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。	活動指標	適應指導の実施時間数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	帰国及び外国人の児童・生徒への適應指導 (日本語等の訪問指導・補充指導) を行う。 ALT (外国人英語指導助手) と JTE (日本人英語指導助手) を活用し、杉並区立学校 (さざんかステップアップ教室含む) において、教員と連携・協働した授業を行う。 中学生を海外に留学派遣し、海外の生活や現地の人々との国際交流体験を行うとともに、国際理解に関する協同した学習を行う。	指標名 (1)	標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合
		指標名 (2)	訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合
		指標説明	外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率 区特定課題調査・意識実態調査の調査結果による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 時間	2,462	3,600	2,735	3,600	3,361	3,600	93.4	85.0
活動指標 (2)	2 %	34.3	45.7	33.7	45.2	40.1	45.6	88.7	
成果指標 (1)	3 %	100.0	100	95.5	100	100.0	100	100.0	
成果指標 (2)	4 %	73.2	80	0.0	80	75.8	80	94.8	
事業費	5 千円	87,402	117,545	110,205	132,800	112,927	136,337	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度の予算執行率については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小学校英語活動事業に係るJTE配置コマ数減のため、90%未満となりました。 令和2年度の成果指標 (2) については、新型コロナウイルス感染症の影響により、区特定課題調査・意識実態調査の実施が中止となったため、状況が把握できませんでした。	
(内) 委託費	7 千円	66,444	85,269	84,153	99,993	84,816	104,815		
職員数	8 人	1.59	1.30	1.19	1.70	2.10	2.10		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00		
人件費	10 千円	13,862	11,333	10,119	14,455	17,520	17,520		
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	102,804	130,418	122,138	149,069	130,447	153,857		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	41,756	36,227	44,657	41,408	38,812	42,738		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	102,804	130,418	122,138	149,069	130,447	153,857		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 463

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	中学校外国人英語指導助手業務委託		1,519	日
主な取組	小学校外国語活動 (日本人英語指導助手、外国人英語指導助手)	40	校	63,828
	訪問・補充指導	87	人	9,376
	外国人英語指導助手 (A L T) 派遣プロポーザル			253
	その他 (総合的な学習の時間支援等)			1,223
事業実績	<p>J T E (日本人英語指導助手) による外国語科の支援を小学校全校で実施するとともに、A L T (外国人英語指導助手) による外国語指導を全区立学校及びさざんかステップアップ教室で実施しました。また、帰国・外国人児童・生徒の学校生活への適応を図るため、在籍校を訪問して行う日本語指導を実施しました。なお、中学生海外留学事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度は中止しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>新学習指導要領の全面実施 (小学校令和2年度、中学校令和3年度) に伴い、令和2年度から J T E (日本人英語指導助手) と A L T (外国人英語指導助手) の配置時数を大幅に増加しました。J T E による外国語活動の支援及び A L T による外国語指導については、多くの教員から授業の質の向上につながっているという高評価を得ています。</p> <p>帰国・外国人児童・生徒への日本語指導は、近年日本語の指導を必要とする児童・生徒が増加傾向にあるため、これに対応するための制度の充実や指導方法の確立が必要となっています。</p>
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	<p>新学習指導要領の全面実施及び外国語が教科化された小学校第5・6学年の前段階である第3・4学年の基礎力強化を目指し、より効果的な外国語教育を実現していくために、J T E と A L T の配置時数の変更を検討していく必要があります。また、令和4年度以降は A L T の契約形態を委託契約から派遣契約に変更し、教員から A L T への直接指示を可能とすることで、両者の更なる連携・協働推進と、より質の高い授業の実現を目指します。</p> <p>帰国・外国人児童・生徒への日本語指導では、令和4年度から新たに開講する「(仮称) 子ども日本語教室」に向けた準備が進められており、増加する外国人児童・生徒が学校生活に適應できるような取組を、引き続き検討していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (2) は、計画 (目標値) どおりの数値を達成できませんでした。また、成果指標の (2) は、計画 (目標値) を達成できず、令和元年度の数値に比べわずかに上がりました。A L T の契約変更や J T E 配置数の検討により、さらに外国語教育を充実させていきます。</p> <p>帰国・外国人児童・生徒の日本語指導は、依頼人数、実施時間数ともに増加となりました。</p>
評価と課題	<p>J T E ・ A L T の配置時数を引き続き確保し、教員との連携・協働による外国語活動、外国語科の授業を充実させ、小学校では外国語への慣れ親しみや異文化理解、コミュニケーション能力の基礎、中学校では実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能の育成を図っています。引き続き、済美教育センターによる学校訪問を行い、各学校における学習活動において、J T E ・ A L T を効果的に活用できるように支援していきます。中学生海外留学事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で中止しましたが、区立中学校生徒がウィロビー市の姉妹校の生徒とオンラインで交流し、事業開始から築いてきた現地校とのつながりを継続させることができました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>小学校では、外国語が教科化された第5・6学年の前段階である第3・4学年の基礎力強化のため新たに J T E を配置し、より充実した教育体制を整えていきます。また、優れた J T E を維持・確保するため、謝礼金単価の増額、質の高い研修機会を提供する必要があります。A L T については、令和3年度にプロポーザルを実施し、令和4年度から派遣契約としたことで教員から A L T へ直接の指示が可能となっただけでなく、授業以外の時間にも交流を持てるようになったため、より多様な学びの機会を設けられるようになりました。学校の意見を参考にしながら、引き続き適切な支援をしていきます。帰国・外国人児童・生徒への日本語指導では、外国人児童・生徒の増加に伴い、日本語指導の需要増加に対応するための指導者数の確保や育成が必要となります。また、令和4年度から開講する「(仮称) 子ども日本語教室」を効果的に実施し、児童・生徒が確実に学習機会を確保できるよう、引き続き指導体制の充実に向けた検討をしていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00476)

事務事業名称	学校給食の推進	款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	466	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	482		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度											
令和 3年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中学校の児童・生徒、保護者、教育関係者	根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 学校給食法、食品衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 調理業務委託により経費削減を図る。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを実施し、児童・生徒の総合的な「生きる力」を育む。	活動指標	学校給食職員研修
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校給食食材の放射性物質測定検査及び給食食材検査等を実施する。 学校給食職員衛生管理 (腸内細菌検査) を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食をより豊かな内容にする。 ○学校給食調理業務委託校を拡充する。 食育のイベントを行う。	指標名 (1)	給食食材の放射性物質測定検体数
		指標説明	
		成果指標	委託実施率
		指標名 (1)	委託実施校数 ÷ 区立学校数
		指標説明	
		指標名 (2)	事故発生件数
		指標説明	事故発生件数 ÷ 学校数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	539	744	0	736	556	765	75.5	96.3	
活動指標 (2)	2 校	198	189	127	189	190	64	100.5		
成果指標 (1)	3 %	83	84	84	88	88	88	100.0		
成果指標 (2)	4 件	1,015	1	1,125	1	1,921	1	100.0		
事業費	5 千円	1,304,848	1,484,296	1,455,685	1,586,504	1,528,429	1,644,333	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,282,624	1,374,240	1,352,501	1,561,784	1,504,628	1,631,291			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	55.91	54.00	49.64	40.50	43.00	40.40		
	上記以外の職員	9 人	48.50	44.00	44.00	44.00	44.30	44.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	436,783	418,444	377,115	300,153	317,083	302,561		
	上記以外の職員	11 千円	149,380	135,520	159,632	159,632	162,803	162,803		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,891,011	2,038,260	1,992,432	2,046,289	2,008,315	2,109,697			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,508,369	2,739,597	0	2,780,284	3,612,077	2,757,774			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	47,074	53,822	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	47,074	53,822	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,891,011	1,991,186	1,938,610	2,046,289	2,008,315	2,109,697			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 466

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校給食職員研修	64	校	265
	学校給食の普及・啓発	64	校	6,334
	学校給食職員衛生管理	64	校	72,340
	学校給食調理業務委託	56	校	1,449,490
	その他 ()			
事業実績	<p>安全・安心でおいしい給食の提供を行うため、毎年、学校栄養士や調理員を対象にした研修や指導を行っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全ての研修を開催することができませんでしたが、令和3年度は、オンラインを併用し研修を再開しました。また、栄養士による給食調理場の衛生巡回視察に、事前予告無しの抜き打ち視察を取り入れ、調理現場の実態把握と衛生指導の充実を図っています。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>学校給食は、厳しい衛生管理のもと細心の注意を払い作業を行っています。近年、食の充実を図るため、献立のパリエーションが多くなっているうえ、アレルギー対応食の提供も増加しています。</p> <p>放射性物質測定検査は、ゲルマニウム半導体検出器による区独自の検査を実施しており、これまでの測定結果からは、健康に影響を与える数値は出ていません。また、検査回数は放射能測定等対策部会において検討した結果、令和4年度から各校1回の実施に変更しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>給食調理の現場にとって有効な研修を行うとともに、学校給食運営協議会において保護者等の意見も聴きながら、各校の給食調理業務の質を高く保っていく必要があります。</p> <p>さらに、安全・安心でおいしい給食を提供するため、児童数の増加や老朽化に対応するための給食室改修工事を引き続き検討、実施していきます。また、衛生管理の徹底を図るため、学務課栄養士による衛生巡回視察を行います。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>事故のない安全な給食提供を目標として、各校約190回の給食回数に対し、事故は1回までと目標値を設定しているところですが、令和3年度は件数の増加がみられます。</p> <p>また、研修の出席者数は目標の75%程度になっており、引き続きオンラインの活用や研修内容の充実を検討していく必要があります。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、給食事故発生率の増加がみられました。令和3年度から衛生巡回視察の回数を増やしており、抜き打ちでの巡回視察も取り入れ実施しているため、巡回視察や研修をとおして、意識の向上と知識や経験の蓄積を図ります。</p> <p>学校給食調理業務委託校が年々増えていますが、学校関係者、保護者等から概ね高い評価を得ています。引き続き、学校給食調理業務が委託に移行する中で、杉並区の給食の質を高い水準で維持していけるよう、指導を行います。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>学校給食調理を安全かつ衛生的に行うため、児童・生徒数の増加や給食室の老朽化に対応する必要があります。引き続き給食室の改修を計画的に実施するため、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p> <p>学校給食調理業務委託については、杉並区行財政改革推進計画に基づき進めていますが、令和5年度も新規委託校が予定されているため、委託費の増加が見込まれます。しかし、調理職員の減少に伴い、人件費を含んだ総事業費は減少する見込みです。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00477)

事務事業名称	区立学校教育活動の推進	款	07	項	01	目	03	事業	006	整理番号	467	
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係			連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	483		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 3年度 担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校児童・生徒 区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠 法令 等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校の教育活動について、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小・中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 %	97.2	98.0	0.6	98.0	49.1	98.0	50.1	特記事項 事業費について、令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響により中止が決定した連合行事の予算を減額補正しました。令和3年度は、これを通常の予算額に戻したため増額となっています。 ただし、令和3年度においても、活動指標(2)のとおり連合行事のうち5行事が中止となったことから、予算執行率は81.1%に留まりました。	
活動指標 (2)	2 回	20	21	5	16	11	16	68.8		
成果指標 (1)	3 %	95.0	95	0.0	95	95.2	95	100.2		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	26,918	23,567	16,776	27,990	22,697	27,732			
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	16,302	13,580	11,107	17,643	14,377	16,621			
職員数	8 人	1.92	1.60	1.50	0.80	0.80	0.60			
	9 人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.00	0.00			
人件費	10 千円	16,739	13,949	12,755	6,802	6,674	5,006			
	11 千円	2,156	2,156	2,540	2,540	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	45,813	39,672	32,071	37,332	29,371	32,738			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	471,327	404,816	53,451,667	380,939	598,187	334,061			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	45,813	39,672	32,071	37,332	29,371	32,738			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 467

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	連合行事（音楽鑑賞教室）演奏委託	64	校	11,479
	連合行事運営（音楽鑑賞教室の演奏委託を除く）	64	校	8,508
	職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,365
	職場体験・社会貢献活動賠償責任保険加入			251
	その他（職場体験学習お礼状郵送費）			94
事業実績	<p>連合行事は、一部の行事が中止となる中、音楽鑑賞教室では会場とオンラインによる鑑賞を各学校や個人で選択できるようにするなど、新たな形で実施することができた行事もありました。</p> <p>また、職場体験学習は、中学校23校中11校で実施することができました。一方で、中止となった12校についても、事業所訪問や講義形式などの代替事業を各学校で工夫して行いました。</p> <p>区立都立校連携事業では、オンライン会議などを取り入れたほか、区立中学校の進路指導主任会に都立校教員が参加してもらうなど充実することができました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>連合行事は、その教育的意義や児童・生徒の心情を考慮しつつ教員の負担感を軽減するために行事の精査を行い、令和3年度から一部の行事を廃止しました。また、実施会場の改修に伴い会場を変更して実施する行事がありました。実施方法が変わっても参加者、来場者にとって満足度の高い行事となるように検討し、実施しました。</p> <p>区立都立校連携事業は、平成26年3月に区内都立学校と締結した連携協働の包括協定により、各小中学校と連携協働による教育活動の推進が図られています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>連合行事は、施設の改修により、実施場所の検討が必要な行事がある一方で、改修が済み元の会場に戻っていく行事もあります。このように会場変更や実施方法の変更があっても、児童・生徒が不安なく本番を迎えられ、行事により得られる経験を保障できるように実施体制を検討していきます。</p> <p>職場体験学習は、コロナ禍でも安全に実施できるように引き続き感染症対策を十分に行いつつ、職場体験先の理解を得ながら実施していきます。</p> <p>区立都立学校との連携協働については、取組内容に充実した点がある一方、コロナ禍により、都立校と区立小中学校の直接交流の機会が減ってしまいました。今後はそれぞれの学校による方法の改善により、連携と交流が図られていくことが予測されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標（1）について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止せざるを得ない学校が12校あったため、目標値の約半分という結果になりました。しかし、成果指標（1）における「職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率」は、目標値を達成することができたことから、職場体験学習を実施した学校においては、一定の実績が得られたと評価できます。</p> <p>活動指標（2）については、（1）と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮した結果、一部行事が中止となったため、目標値は未達成となりました。</p>
評価と課題	<p>小学校、中学校の連合行事は、一部行事が中止となる一方で、実施方法等の工夫により可能な限り実施しました。今後も、児童・生徒が学校を超えて広く活躍できる機会を得られるよう、各学校と連携しながら実施方法を検討していきます。</p> <p>職場体験学習は、一部の学校で中止となったものの、参加生徒によるアンケートでは、95.2%がこの学習を通じて充実感を持ってたと答えていました。今後も、生徒たちが働くことの意義や将来の職業観を育成できるよう職場体験先を開拓していきます。</p> <p>区内都立学校との連携では、区立小・中学校との実際の連携は限られたものとなりましたが、オンライン会議を取り入れ、連携協働事業推進連絡会の開催は例年と同じ回数行うことができました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学校の連合行事については、行事の精査や会場を変更するなど、例年とは異なる状況で行う行事が多いため、保護者等からの意見・要望に加え、令和4年度実施による反省や課題を踏まえて、来場者の満足度の高い行事としていくよう検討を続けていきます。</p> <p>小中学校で実施している社会貢献活動については、学習指導要領を踏まえ、内容、実施方法などについて、引き続き検討を行います。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、区立学校と都立学校との教育的ニーズの共有を深め、相互の教育活動に寄与し、更なる連携・協働が進むように検討を進めていきます。</p> <p>今後は感染症拡大防止に十分留意しつつ、多くの児童・生徒が活躍できる場を保障していけるように、実施体制を見直していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00480)

事務事業名称	済美教育センター運営管理	款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	469	
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	485		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度											
令和 3年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数 学校間での図書等資料の搬送を委託した日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	学校間図書等相互貸借のための搬送実施率 物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 日	35	35	25	35	33	35	94.3	86.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	81.4	80	75.8	80	86.8	80	108.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,816	8,298	7,159	6,612	5,717	5,674	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度に感染症対策として、消毒用品及び空気清浄機の購入をしたため(1,371千円)、令和3年度は前年度事業費より10%の減となりました。また、執行率が90%未満の理由としては、社会教育センターが済美教育センター内移転したことにより印刷機の消耗品の在庫が増えたため購入を控えたこと、また、印刷機の入替を行うにあたって、再リース期間を3か月延長し、7月から新たに賃貸借契約を締結したため、3か月分の賃借料が再リースの料金となっているからです。	
(内) 委託費	7 千円	2,306	2,594	1,967	2,420	2,205	2,466		
職員数	8 人	1.12	0.80	1.20	1.00	1.08	1.10		
上記以外の職員	9 人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,764	6,974	10,204	8,503	9,010	9,177		
上記以外の職員	11 千円	1,078	1,078	1,270	1,270	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,658	16,350	18,633	16,385	14,727	14,851		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	447,371	467,143	745,320	468,143	446,273	424,314		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,658	16,350	18,633	16,385	14,727	14,851		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 469

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	施設運営管理（学校間物品配送委託を除く）			2,557
	学校間物品搬送委託			1,650
	教育図書館の雑誌購入ほか			205
	指導者用デジタル教科書の購入			1,278
	その他（学校図書館システムのインターネット接続費等）			27
事業実績	<p>済美教育センター各事業の運営上、基礎となる施設や設備に係る執行、学校間物品搬送委託などを実施しています。</p> <p>令和3年度は、中学校において学習指導要領の改訂に対応した教科書の使用が始まったため、教材研究のため、指導者用デジタル教科書と学習者用デジタル教科書を購入しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>事業の中心としていたパソコン室の運営は、平成24年度末に廃止しました。</p> <p>平成21年度から学校図書館支援担当が済美教育センター内にある教育図書館の管理運営を行っており、平成21・22年度に開架資料のデータベース化を行いました。</p> <p>その他、印刷機器やI C T機器等の管理のほか、平成26年度からは学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託を行っています。</p> <p>令和元年度及び2年度に採択し、現在区立学校で使用している教科書のほか、これまで出版された主な教科書の閲覧も行っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>教育図書館については、学校教育関連の図書や雑誌を購入するとともに、区立学校で発行する研究紀要や学校だより、記念誌などの区独自の資料を今後も収集・保存し、教員が調査・研究を行うための環境整備を継続していきます。</p> <p>学校間物品搬送事業については、済美教育センターからの配送物が学校に必要な時に確実に届くよう今後も進めてきます。特に学校間での図書等の配送は、今後、各学校が学校図書館の活用を進めていく中で必要な事業として増加が見込まれます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>学校間物品搬送事業の80%以上が授業に必要な図書資料の学校間の相互貸借や済美教育センター教育図書館所蔵図書の学校への貸出などによるものです。学校図書館システムで、学校間の相互貸借の情報交換が容易になったことも増加の要因です。学校図書館で所蔵する図書資料を、必要な時に必要な学校へ相互貸借という形でさらに有効活用できるようになり、学校間図書等搬送事業は教育活動を支える土台のひとつとなっています。</p>
評価と課題	<p>引き続き、教育図書館の図書購入や資料収集を通じ、教員の調査・研究の支援を行っていきます。</p> <p>また、教育図書館や各学校図書館の蔵書について、学校図書館システムを使って学校間の相互貸借の情報交換ができるようになったことにより、より一層有効活用されるようになりました。</p> <p>今後は、教育図書館が持つ図書や視聴覚資料等の整理をしながら、新しい資料も収集・保存し、必要な時に活用ができるよう、環境整備をしていく必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>教育図書館においては、区立学校が作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集・提供及び環境の整備を図るとともに、学校図書館の図書資料の配送も継続し、デジタル情報と紙資料の併用による学校図書館活用を進めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00483)

事務事業名称	教職員の研修	款	07	項	01	目	03	事業	013	整理番号	471
現担当課名	済美教育センター	係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	487	
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始						主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	根拠法令等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 (2) 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高めることで経営基盤を強化するとともに、教員・保育者が相互に学び支え合うコミュニティの形成に資する。 区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。	活動指標	済美教育センター主催の研修実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修等の研修を、杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施する。 各校の研修計画に基づき、助成を実施する。	指標名 (1)	済美教育センター主催の研修実施回数
		指標説明	各学校の研修実施回数 (1校平均)
		成果指標	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率
		指標名 (1)	肯定率=4段階評価で上位2位までの率 (研修終了後のアンケートによる)
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	248	185	166	96	176	108	183.3	71.8
活動指標 (2)	2 回	9.9	9.4	6.0	7.7	7.5	6.7	97.4	
成果指標 (1)	3 %	98.8	100	97.4	100	96.3	100	96.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,173	4,770	2,687	4,450	3,196	4,420	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度からの事業費の約18.9%増は昨年度の新型コロナウイルス感染症の影響によって中止となっていた事業が再開したことが要因となっています。ただし、一部のみの再開のため約28.2%の執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	132	250	0	250	116	150		
職員数	8 人	0.40	0.40	0.20	0.30	0.30	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	3,487	3,487	1,701	2,551	2,503	2,503		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,660	8,257	4,388	7,001	5,699	6,923		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	30,887	44,632	26,434	72,927	32,381	64,102		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	608	778	35	343	234	343	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	608	778	35	343	234	343	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,052	7,479	4,353	6,658	5,465	6,580		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 471

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	各学校での校内研修	64	校	2,571
	区費研修	176	回	391
	その他 (都費研修)			234
事業実績	<p>各校が教員の力量形成を目的に計画・実施する校内研修では、年度途中に当初の計画を見直す機会により各学校への予算配分を調整することで、必要な研修を実施できるように努めました。</p> <p>済美教育センターでは、経験や課題に応じて求められる知識・資質・能力の向上を目的に、経験年次に応じた研修をはじめ、職層や専門性に合った研修、諸課題を踏まえた施策推進のための推進者養成研修及び教員等が自己の課題に応じて個々に選択できる研修を実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>教育課題の多様化、複雑化に加え、新しい時代の教育に備えるため、研修内容が多岐に渡っていますが、研修の増加が教員にとって負荷となり必要以上のコスト増とならないよう集合研修に加えオンラインによる研修やオンデマンド動画を活用した研修など実施形態の工夫や内容の精査を進めてきました。</p> <p>研修の企画や運営には、新学習指導要領の狙いに沿った教育活動や授業に対応できる知識、資質や能力を、受講者が主体的・協働的に学び、身に付けることができる内容が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>「杉並区教育ビジョン2022」に掲げる「みんなのしあわせを創る杉並の教育」の下、一人ひとりが当事者として共に認めあいながら協力して社会を創り、担うこと、そして支える教育が求められています。</p> <p>このことを受け、すべての子どもたちが個性を生かして自分らしく学び、違いを生かして共に学び合うことができるよう、教員・保育者一人ひとりが主体的に学び、その成果を生かして協働しながら継続的に資質・能力を向上させることができる研修を実施します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (1) (2) は、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら研修を実施することができたため、計画数値以上の研修を行うことができました。</p> <p>研修終了後に実施するアンケートでは、成果指標 (1) の肯定率は計画 (目標値) には達していません。研修は、受講した教員が満足する内容や質であったかどうかが大変重要な点であるため、肯定率100%の実現に向けて今後も努めていきます。</p>
評価と課題	<p>研修内容を精査・精選するとともに、教員・保育者が研修場所や時間、方法を自ら選択し受講できるようオンラインによる研修やeラーニングなど実施方法の工夫を進めました。</p> <p>研修内容として、学習者主体の学びに向けた考え方と具体的な手立てについて理解を深めることとICT機器の操作方法・管理・利活用について学ぶことを重点に設定しました。今後は、教員・保育者が個々の経験や課題に応じ絶え間なく学び続けることができるよう、必要な時に必要とする研修の機会を提供できる研修体系を設計することや、求められる多様な研修形態に応じることができるICTの環境整備をしていく必要があります。</p> <p>また、校内研修では、希望する研修を確実に実施するための適切な予算配分が必要となります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>教員・保育者は一人ひとりが主体的に学びその成果を生かして協働しながら、継続的に資質・能力を向上させていく必要があります。</p> <p>そのために、子どもたち主体の視点を重視した教育のための研修と1人1台専用タブレット端末や学びの情報基盤を効果的に活用する資質・能力の向上を図るための研修について重点的に取り組みます。研修方法については所属校園におけるOFF-JTとOJTの一体的かつ協働的な実施と学校や個々の教員が抱える課題に応じた訪問型の研修の充実を重視して取り組みます。</p> <p>また、児童・生徒の実態や学校の課題解決に即した校内研修についても、適切な予算配分のもと支援していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00484)

事務事業名称	学校教育への支援					款 07 項 01 目 03 事業 014	整理番号	473	
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	489
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 01	02	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和 3年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校 区立学校児童・生徒	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実かつ調和的に育むことができるよう、特色ある学校づくりや研究活動、9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにします。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	中学生夏季パワーアップ教室の参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い、課題解決に資する。 各校に特有の課題解決に資するため「特色ある学校づくり」を財政的に支援する。 理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区立中学校3年生の学習習熟度 区学力等調査による5段階習熟度 (R5 ~ R1) のうち上位R5 ~ R3の合計の割合 充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合 小学校3年生 ~ 中学校3年生が対象、全校の平均値

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	6,148	9,720	3,423	9,987	3,005	10,136	30.1	66.6
活動指標 (2)	2 人								
成果指標 (1)	3 %	64.7	80	0.0	80	68.0	80	85.0	
成果指標 (2)	4 %	83.5	87.5	0.0	87.5	69.9	87.5	79.9	
事業費	5 千円	112,392	83,381	50,101	90,501	60,230	73,478	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (1) の実績については、各校の実情に応じて実施することとした夏季パワーアップ教室を、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった学校があったことが要因となっています。 都教育研究奨励事業に係る研究数が予算編成時の見込みよりも少なかったこと、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業があること等の理由により、予算執行率が66.6%となっています。 令和2年度の成果指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、区特定課題調査・意識実態調査の実施が中止となったため、状況が把握できませんでした。	
(内) 委託費	7 千円	50,491	36,024	23,107	45,732	34,387	26,435		
職員数	8 人	4.57	3.80	3.80	3.90	4.29	5.00		
上記以外の職員	9 人	9.52	10.10	10.10	10.10	0.00	0.00		
人件費	10 千円	39,841	33,128	32,311	33,162	35,791	41,715		
上記以外の職員	11 千円	29,322	31,108	36,643	36,643	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	181,555	147,617	119,055	160,306	96,021	115,193		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	29,531	15,187	34,781	16,051	31,954	11,365		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	572	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	572	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	180,983	147,617	119,055	160,306	96,021	115,193		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 473

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	697	回	8,043
	特色ある学校づくり	64	校	7,717
	小笠原自然体験交流	18	人	4,133
	その他 (教育課題研究、中学校補習授業支援、小中一貫教育教材の作成)			40,337
事業実績	<p>区独自の学力調査、特色ある学校づくり及び教育課題研究は、概ね計画どおり実施できました。特色ある学校づくりは、各学校における「自立的・協働的な学校づくりの取組」に対する初期投資であることを一層浸透させるとともに、事業継続への支援方法を検討しました。区独自の学力調査は、学びの保障オンライン学習システム上で稼働する学力調査 (M E X C B T) 等を活用し、年に1度、児童・生徒の資質・能力を測るものから、児童・生徒1人1台専用タブレット端末を活用し、資質・能力の育成過程を多面的に把握する複数回の調査への移行を視野に、対象学年・実施教科等を見直し</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>区独自の学力等調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力や学習状況等を詳細に把握できるようになりました。平成23年度より、国や都が実施する調査の対象学年を考慮し、小学校第5・6学年、中学校第2・3学年を希望利用に変更しました。令和2年度は一斉臨時休業の影響を考慮し中止しましたが、令和3年度は予定どおり実施しました。令和4年度からは、対象学年・実施教科等を見直し、対象学年を小学校第6学年及び中学校第3学年に、実施教科等を国語、算数・数学、外国語 (中学校第3学年のみ) に縮小し実施しています。特色ある学校づくりは、平成28年度より各学校や地域特有の課題解決に資するという趣旨を徹底し、取り組んでいます。教育課題研究指定校は平成21年度より設置し、当面する区の教育課題についての研究を行い、成果の共有を図っています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新しい時代の教育に備えるため、新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」の実現や学校の教育活動の在り方を見据えた課題を指定し、研究を深めていく必要があります。学力調査については、従前の、年に1度、児童・生徒の資質・能力を測るものから、児童・生徒1人1台専用タブレット端末を活用し、実態に応じて学力調査を実施することで、その結果を日々の学習指導や生活指導、学級経営等に生かすものへと変わっていきます。特色ある学校づくりは、各学校が地域と協働し、学校や地域の実情に応じた教育活動の充実や特有の教育課題の解決を図るために必要な初期投資という趣旨を明確にするため、「自立的・協働的な学校づくり」として取り組んでいきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>生徒一人ひとりのつまづきや学び残し等の課題解決のために実施していた夏季パワーアップ教室は、各校の実情に応じてそれぞれ実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施できなかった学校もありました。成果指標 (2) については、前回実施時と比較し数値が大幅に下がっていることから、新型コロナウイルス感染症が学校生活にも大きく影響していると考えられます。</p>
評価と課題	<p>区独自の学力調査については、児童・生徒1人1台専用タブレット端末を活用した調査の導入について、引き続き検討していく必要があります。特色ある学校づくりについては、各学校における地域の特色を生かした自立的・協働的な学校づくりの取組を教育委員会事務局内で共有し、関係各課の連携による支援体制を強化していきます。教育課題研究指定校における研究は、より多くの学校へ成果を水平展開できるよう、集合型の発表会に加えオンライン配信も活用し、教員が参加しやすい環境を整え、共有を図りました。中学校3年生を対象とした休日パワーアップ教室は、より一層学習したいという意欲に応えることができました。また、出前授業や移動式プラネタリウムを引き続き実施し、児童・生徒の科学的な見方・考え方を育成しました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区独自の学力調査については、学びの保障オンライン学習システム上で稼働する学力調査 (M E X C B T) 等の活用など、児童・生徒1人1台専用タブレット端末を活用した資質・能力の育成過程を多面的に把握する複数回の調査の導入についても検討を進めます。特色ある学校づくりについては、各学校の自立的・協働的な学校づくりを進めるために、継続的かつ安定的に実施していく必要があります。また、他の学校支援事業との関連性を考慮に入れた予算の在り方を検討する必要があります。教育課題指定研究の実施については、指定校における研究に加え、グループ単位での研究を実施するなど、手法の検討を行いつつ、日常の教育・保育活動を通じた実践的研究を進める必要があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00486)

事務事業名称	学校支援教職員					款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	474
現担当課名	教育人事企画課			係名	教育人事係			連絡先電話番号	1655			昨年度整理番号	490		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進										予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	05	04	07	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	教育人事企画課										事業評価区分	一般			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校・中学校・特別支援学校	根拠法令等	(1) 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法 (2) 杉並区立学校における働き方改革推進プラン
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教員の負担が増大するなか、区立学校における働き方改革を推進し、教員の長時間労働を改善していくことで、教育の質の維持・向上を図る。 補助教員、理科支援員等を学校に配置することにより、きめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。	活動指標	医師の面接指導実施対象校
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」の取組を推進する。 副校長校務支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かな授業を展開することで教育活動の充実を図る。 理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。	指標名 (1)	出退勤時間管理ソフトウェアの運用校数
		指標名 (2)	
		成果指標	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (小学校)
		指標説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合 (週当たりの在校等時間60時間に相当)
		指標名 (2)	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (中学校)
		指標説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合 (週当たりの在校等時間60時間に相当)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 校	0	0	0	64	64	64	100.0	4.6	
活動指標 (2)	2 校	65	64	64	64	64	64	100.0		
成果指標 (1)	3 %	9.8	7.5	16.0	7.5	6.1	5.0	81.3		
成果指標 (2)	4 %	10.3	7.5	14.9	7.5	12.2	7.5	162.7		
事業費	5 千円	35	696	33	697	32	331	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修の回数が減少するなどしたため、旅費の支出が予定よりも少なかったことから、低い執行率となりました。 成果指標については、計画 (目標値) よりも実績が低い場合により成果があったと評価できる指標です。 一般財源がマイナスになっているのは、会計年度任用職員の報酬等の支出は庶務課予算で行われるためです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.00	1.20	1.48	3.00	3.73	3.50			
	9 人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	8,718	10,462	12,584	23,712	28,854	27,510			
	11 千円	924	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,677	11,158	12,617	24,409	28,886	27,841			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	381,391	451,344	435,016			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	4,038	10,390	4,533	5,166	4,698			4,294
	都からの補助金等	16 千円	0	25,043	30,431	37,551	34,227			37,079
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,038	35,433	34,964	42,717	38,925	41,373		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,639	24,275	22,347	18,308	10,039	13,532			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 474

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	補助教員に対する旅費の支出	9	人	8
	理科支援員に対する旅費の支出	6	人	3
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	9	人	9
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出	14	人	6
	その他（消耗品費等）			6
事業実績	副校長の校務遂行を支援する副校長校務支援員14人を計15校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校（64校）に配置しました。また、正規教員とのチーム・ティーチング（複数の教員が協力して指導する授業形態）による授業補助を行う補助教員18人を、小・中・特別支援学校計18校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員28人を小学校計37校に配置しました。また、新たに、過重労働となった教員向けの医師の面接指導を開始しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>教員の負担軽減を図りつつ、教育の質の維持・向上を図るため、平成31年3月に「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」を策定し、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置、教員の健康増進と休暇取得を促進するための学校閉庁日の実施などを行っています。これらの取組をより一層推進していくため、令和4年度以降は、これらの取組を実行計画及び教育ビジョン推進計画上に位置づけました。</p> <p>補助教員の配置は平成14年度から開始しています（国の補助は平成16年度まで）。</p> <p>理科支援員の配置は平成21年度から開始し、平成25年度からは国の補助金を充当しています（平成27～29年度は都の補助もあり）。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>実行計画及び教育ビジョン推進計画に基づき、引き続きスクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を適切に行い、教員の働き方改革を着実に進めます。</p> <p>補助教員や理科支援員の配置については、法改正により小学校の学級編制基準が全学年において「1学級35人以下」となった（令和3年度から順次実施）ことや国において小学校の高学年への教科担任制（英語や理科など）の導入が検討されていることなどを踏まえ、引き続き適切に対応していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>会議の削減等の業務改善、タイムマネジメント力向上等の教員の意識改革、スクール・サポート・スタッフ等の人的支援に加え、勤務時間管理のためのソフトウェアを変更し、管理職や各教員がいつでも勤務時間を確認できるようにしたことなどにより、月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合については、小学校・中学校のいずれにおいても減少しました。また、教員一人当たりの時間外勤務についても、小学校・中学校のいずれにおいても減少しました。</p> <p>理科専科教員・理科支援員の小学校全校への配置や補助教員については計画が着実に実行されています。</p>
評価と課題	<p>教員の長時間労働の改善に向けた取組を進めたことにより、月当たりの時間外勤務が年度を通じて1度でも80時間を超えた教員の割合は低下しましたが、依然として高い水準となっています。特に、中学校においては目標値に届かなかったことから、長時間労働の原因分析を進めるとともに、部活動指導の地域移行を検討するなど引き続き学校を支援する取組の充実を図ります。</p> <p>また、各学校の実情に応じて補助教員、理科支援員を配置し、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を実践しました。引き続き適切な配置に努め、児童・生徒の学習意欲を高めて学力向上を支援します。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を継続するとともに、より効果的な活用に努めます。</p> <p>補助教員については、引き続き適切な配置を継続するとともに、今後の配置のあり方について検討を進めます。</p> <p>理科支援員については、これまでどおり区費教員の配置による理科専科教員が不在の小学校に配置していきませんが、国において小学校高学年における専科教員制度の導入が検討されていることから、その動きを注視していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00488)

事務事業名称	就学前教育				款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	476
現担当課名	就学前教育支援センター			係名	就学前教育係			連絡先電話番号	5929-9480		昨年度整理番号	492		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	就学前教育支援センター								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、杉並区内就学前教育施設の保育者・教職員、教育関係者	根拠法令等 (1) 学校教育法第22条から第28条 (2) 杉並区教育ビジョン2012
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が家庭、地域、公立・私立の就学前教育施設と連携・協力して、次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図る。	活動指標 指標名 (1) 区内就学前教育研修参加園 (校) の数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 公立・私立就学前教育施設への研修により保育者の資質向上を図る。 小学校における幼保小連携を推進する。	成果指標 指標名 (1) 区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 指標説明 杉並区教育調査による 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 園 (校)	279	311	117	317	215	318	67.8	72.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	95.3	100	96.4	100	93.8	100	93.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,967	3,190	1,863	9,786	7,090	3,951	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画されていた研修を一部縮小したため、予算執行残となっています。 子ども家庭部保育課より区立子供園及び私立幼稚園の心理士による巡回相談事業を移管したため、事業費が増額となっています。令和4年度は、本事業を就学前教育支援センターの職員が実施することとしたため、委託費は減額する一方で、人件費は増額の見込みです。	
(内) 委託費	7 千円	39	54	0	4,867	4,238	0		
職員数	8 人	0.80	1.20	1.50	1.20	1.70	3.20		
上記以外の職員	9 人	3.35	4.50	4.50	5.25	5.25	5.68		
人件費	10 千円	6,974	10,462	12,755	10,204	14,183	23,316		
上記以外の職員	11 千円	10,318	13,860	16,326	19,047	19,294	20,874		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,259	27,512	30,944	39,037	40,567	48,141		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	101,287	88,463	264,479	123,145	188,684	151,387		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	28,259	27,512	30,944	39,037	40,567	48,141		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 476

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	就学前教育研修（区立私立保育共同研修等）の開催	8	回	417
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催	4	回	67
	教育課題研究の実施	1	園	577
	小学校における幼保小連携の推進	40	校	100
	その他（協働研究リーフレット作成等）			5,929
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、小学校教員と保育者の合同研修等の幼保小連携の取組を各小学校で実施しました。就学前教育研修、幼保小連携教育研修及び担当者連絡協議会は、動画配信の研修を増やすことで、令和2年度に比べ多くの研修機会を確保しました。教育課題研究では、西荻北子供園において「幼児のやりたいが引き出される環境の工夫」を、就学前教育支援センターと併設の成田西子供園において、協働で「全ての幼児が主体的に生活や遊びに取り組むための環境構成と援助の在り方」を研究し、それぞれの成果を区内就学前教育施設に発信・共有しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。</p> <p>平成27年4月から、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前の教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。</p> <p>平成30年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の共通性がより一層確保されています。</p> <p>就学前教育施設共同研修や幼保小連携教育研修の参加者からは、幼児教育の質の向上に生かせる内容、今後の連携交流に反映できる内容と、肯定的な意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育は、人生100年時代を学びを通して自分らしく豊かに生きるために重要なものです。文部科学省では、令和3年7月に「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」を設置し、幼児教育の質的向上及び小学校教育との円滑な接続について審議しています。就学前教育施設の保育者の質の向上、支援が必要な幼児に対する教育的支援の充実、就学前教育と小学校教育の円滑な接続という課題について、今後の国の動向も注視しながら対応を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、93.8%と依然として高い数値を維持しています。一方で、調査結果を分析すると、小学校への円滑な接続を図るための交流や障害理解を深める情報の提供を不十分と感じている保護者が少なくありません。</p> <p>小学校との交流については、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものと推測されますが、区の感染状況や国の指針等も踏まえながら、交流活動の機会の確保と内容の充実を図っていく必要があります。また、区内就学前教育施設において、引き続き支援が必要な幼児への支援体制を充実させていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>区内就学前教育施設の保育者の資質向上の取組として、就学前教育研修等の実施や、若手幼稚園教諭訪問指導等の幼児教育アドバイザーによる相談・支援の取組を実施しました。また、支援の必要な幼児に対する教育的支援の一層の充実のため、教育支援相談事業を開始しました。加えて、区立子供園において、特別支援教育コーディネーターを中心とした園内支援体制の充実を図りました。</p> <p>今後は、引き続き教育支援相談を実施するとともに、子供園における取組を区内就学前教育施設に情報発信することにより、支援の必要な幼児に対する教育的支援の充実を図っていきます。</p> <p>また、就学前教育支援センターの調査・研究の新たな取組として、幼保小連携の充実に向けた研究を実施し、小学校及び区内就学前教育施設の幼保小連携担当者の資質向上を図ります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>就学前教育研修、幼保小連携教育研修、成田西子供園との協働研究については、令和5年度も同規模での実施を予定しており、予算は現状維持の予定です。西荻北子供園における教育課題研究については、令和5年度に研究成果をまとめ、発表会等で普及啓発を図るため、学識経験者の講師謝礼費及び研究紀要の印刷費を増額する予定です。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00490)

事務事業名称	済美教育センター維持管理	款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	480	
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	497		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和26年度											
令和 3年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	施設維持管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。	活動指標	管理対象延べ床面積
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1	m ²	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	100.0	95.4	
活動指標 (2)	2										
成果指標 (1)	3										
成果指標 (2)	4										
事業費	5	千円	36,655	44,461	41,631	40,199	38,350	39,280	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7	千円	24,290	26,116	25,449	26,858	26,028	25,958			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人	0.90	0.90	1.10	1.10	1.20	1.20		
	上記以外の職員	9	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円	7,846	7,846	9,353	9,353	10,012	10,012		
	上記以外の職員	11	千円	1,078	1,078	1,270	1,270	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12	千円	45,579	53,385	52,254	50,822	48,362	49,292			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円	15,198	17,801	17,424	16,946	16,126	16,436			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19	千円	45,579	53,385	52,254	50,822	48,362	49,292			
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 480

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			10,336
	施設・設備等修繕			1,756
	電話料の支出			983
	その他 (維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出)			230

事業実績

定期点検時に判明した非常照明取替工事 (490千円)、排煙窓修理 (230千円) のほか、外構点字ブロック防滑修理 (262千円) や門灯照明器具取替及び駐車場庭園灯ランプ取替清掃修理 (165千円) を行い、施設の維持管理を行いました。
機械設備、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理などは委託により維持を行いました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>施設保守管理、光熱水費については、計画した内容で実施することができました。</p> <p>施設・設備等の修繕については、平成元年の改築から約30年を経て、経年劣化などにより、今後一層修繕の必要な箇所が増加が見込まれます。済美養護学校との複合施設として増・改築を行うに当たり、関係課と連携・調整し、中・長期的な見通しを立てて、計画を進めていきます。</p> <p>閉架書庫の改修については、残りの部分について、今後の経済状況や増築計画を注視しつつ行うこととしました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、施設の保守など、維持管理に係る基本的なコストは、省エネを徹底し、無駄の無いように努めていきます。</p> <p>また、築30年を超えた施設として、新たな区立施設再編整備計画の中で、中・長期的な計画の下、必要最小限の修繕を行うことで、経費削減を検討します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00790)

事務事業名称	就学前教育支援センター維持管理				款	07	項	01	目	04	事業	005	整理番号	481	
現担当課名	就学前教育支援センター		係名	就学前教育係		連絡先電話番号	5929-9480		昨年度整理番号	498					
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	就学前教育支援センター								事業評価区分	施設維持管理					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 杉並区立就学前教育支援センター条例 (2) 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の貸出を行うことで、区内就学前教育施設の保育者の資質向上に資する。	活動指標	管理対象延べ床面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の貸出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	100.0	92.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,967	14,040	11,897	17,584	16,178	17,480	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	今年度より「就学前教育支援センター運営管理事業」を本事業に移し替えをしたため、事業費が前年に比べ増加しています。	
(内) 委託費	7 千円	5,855	9,713	8,809	11,467	10,562	11,262		
職員数	8 人	0.00	0.40	0.40	0.80	0.80	0.80		
上記以外の職員	9 人	0.45	0.25	0.25	0.50	0.50	0.00		
人件費	10 千円	0	3,487	3,401	6,802	6,674	6,674		
上記以外の職員	11 千円	1,386	770	907	1,814	1,838	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,353	18,297	16,205	26,200	24,690	24,154		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	7,353	16,107	14,265	23,063	21,734	21,262		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,353	18,297	16,205	26,200	24,690	24,154		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 481

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			3,415
	電話料の支出			593
	施設運営管理			1,581
	その他（施設・設備等修繕、維持管理用品の購入、資料センター書籍購入等）			1,031
事業実績	<p>施設維持管理のための機械警備、機械設備保守、清掃、エレベーター保守、樹木等管理、電話交換装置保守等を引き続き委託しました。施設・設備等修繕では、故障等による修繕はありませんでしたが、レイアウト変更に伴う電話機の設定変更を実施しました。</p> <p>また、令和3年4月から、区内就学前教育施設の保育者を対象に資料センターの蔵書の貸出を開始しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設保守管理は、概ね計画した内容で実施することができましたが、光熱水費については、当初の見込みを上回ったことから、令和4年度は省エネ対策の徹底に努めていきます。</p> <p>施設・設備等の修繕並びに事務用品及び印刷機消耗品の購入については、今後も必要性を考慮しつつ計画的に実施していきます。</p> <p>資料センターについては、区内就学前教育施設の保育者及び小学校教員の資質向上に資するため、引き続き蔵書を充実させていくとともに、区内就学前教育施設への図書の出借事業の周知を進め、活用の促進を図ります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>施設の維持・管理に必要な経費は令和4年度と同じ規模となる見込みです。令和5年度も引き続き経費節減を意識しながら計画的な予算執行に努めてまいります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00492)

事務事業名称	小学校の運営管理	款	07	項	02	目	01	事業	001	整理番号	482	
現担当課名	庶務課	係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	499		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	実行計画事業		目標	05	施策	25	計画事業	03				
令和 3年度担当課名	庶務課					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校の防災教育環境整備 区立小学校の児童及び施設設備	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「防災館」等を用いた体験型防災教育を行うことにより、学校での防災教育を充実させる。 区立小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	「防災館」等を利用した区立小学校数 区立小学校の児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「防災館」等への交通費の確保を行う。 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区立小学校「防災館」等利用率 「防災館」等を利用した区立小学校数 ÷ 区立小学校数 区立小学校就学率 区立小学校の児童数 (新1年生) ÷ 区内の児童数 (新1年生)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 校	41	40	6	40	22	40	55.0	93.4	
活動指標 (2)	2 人	20,767	21,117	21,117	21,536	21,536	21,953	100.0		
成果指標 (1)	3 %	100	100	15	100	55	100	55.0		
成果指標 (2)	4 %	91	95	91	95	91	95	95.8		
事業費	5 千円	2,294,494	2,759,189	2,505,821	2,749,637	2,568,640	2,649,693	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	318,083	486,434	423,909	658,354	628,358	546,614	【令和元年度】 「済美養護学校維持管理」事業のうち、運営費や保護者負担軽減に係る経費が移行しました。 【令和2年度】 杉並第四小学校と杉並第八小学校の統合により、区立小学校数が1校減となりました。		
(内) 委託費	7 千円	456,716	711,774	591,187	839,404	763,395	712,604			
職員数	8 人	75.76	72.25	73.05	69.26	69.82	64.19			
上記以外の職員	9 人	68.00	72.00	72.00	71.00	69.50	70.70			
人件費	10 千円	656,256	624,854	616,722	584,388	578,179	531,276			
上記以外の職員	11 千円	209,440	221,760	261,216	257,588	255,413	259,823			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,160,190	3,605,803	3,383,759	3,591,613	3,402,232	3,440,792			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	69,319,683	77,984,225	493,308,333	73,331,475	126,085,182	72,354,450			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	70,801	0	20,492			0
	都からの補助金等	16 千円	1,566	1,566	94,809	0	18,080			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,566	1,566	165,610	0	38,572	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,158,624	3,604,237	3,218,149	3,591,613	3,363,660	3,440,792			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 482

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施	22	校	6,402
	建物保守管理委託	41	校	114,124
	光熱水費の支出	41	校	565,523
	義務教育保護者負担軽減の実施	41	校	183,535
	その他（教材の購入ほか）			1,699,056
事業実績	<p>例年、「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験して学ぶことで防災に対する実践力の向上を図っていますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、22校の実施にとどまりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に関しては、補正予算を編成し、学校現場に必要な感染症対策用品の購入を行いました。</p> <p>また、教材費等にかかる義務教育保護者負担軽減を継続しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、児童数は6割程度に減少しています（昭和54年：37,623人 令和3年：21,536人）が、平成17年から増加傾向にあります。</p> <p>平成24年度から「防災館」等を用いた体験型防災教育を実施し、平成26年度から教材費等の義務教育保護者負担軽減を実施しています。</p> <p>義務教育保護者負担軽減については、小学校PTA連合協議会等から継続の要望があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>災害が多発する中で、学校における防災教育への期待は高く一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいの実現に向けて、継続していく必要があります。</p> <p>多くの学校施設においては、「杉並区立学校施設整備計画」に基づき、計画的かつ着実に修繕を進め、良好な教育環境を整備していく必要があります。</p> <p>超スマート社会（Society5.0）に対応した「学校ver.3.0」の実現に向け、学校におけるICT化の進展や家庭でのオンライン学習環境の整備がこれまで以上に求められています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標(1)の区立小学校「防災館」等利用率について、令和元年度までは100%を維持していましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から55%にとどまりました。</p> <p>成果指標(2)の区立小学校就学率については、90%程度で推移しており、大きな変化はありません。</p>
評価と課題	<p>「防災館」等を用いた防災教育について、令和3年度は新型コロナウイルスの感染症拡大の影響から、半数程度の学校のみの実施となりましたが、今後も感染状況を踏まえながら、体験から学ぶことを重視し継続していきます。</p> <p>令和3年度は学習教材等の整備のほか、学校施設や機器の維持補修を行い、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も修繕については、きめ細かな対応を行っていく必要があります。</p> <p>また、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配備完了に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について見直しを行っていく必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育を中心に、令和5年度も防災教育の充実を図ります。</p> <p>また、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配備完了に伴い、その修理費や周辺機器の整備費の確保が必要です。さらに、学校施設の老朽化に伴う修繕と、新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策については、令和4年度に引き続き実施していきます。</p> <p>新たに策定された教育ビジョンを踏まえ、学校運営管理費における必要な経費を算定し、引き続き教育水準の維持・向上に努めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00494)

事務事業名称	小学校の健康管理			款	07	項	02	目	01	事業	003	整理番号	484		
現担当課名	学務課		係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	501				
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和38年度														
令和 3年度担当課名	学務課										事業評価区分	一般			

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校・特別支援学校の児童及び施設	根拠法令等	(1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、学校生活を送るにあたっての、疾病の早期発見、治療の確認と、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	活動指標	健康診断を受けた児童数 学校医等の年間執務回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の健康生活を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。	指標説明	健康診断受診率 う歯の未処置歯が発見された者の率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	20,758	21,117	21,032	21,536	21,567	22,065	100.1	93.2	
活動指標 (2)	2 人	2,208	2,400	1,744	2,400	2,234	2,400	93.1		
成果指標 (1)	3 %	99	100	99	100	99	100	99.0		
成果指標 (2)	4 %	15	14	14	14	12	14	85.7		
事業費	5 千円	176,829	183,446	166,163	198,525	185,013	195,956	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	62,528	55,999	43,159	73,645	64,008	76,053			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.48	1.35	1.60	1.70	1.72	1.50		
	上記以外の職員	9 人	0.80	0.10	0.60	0.70	0.30	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	12,903	11,137	12,886	13,737	13,673	11,838		
	上記以外の職員	11 千円	2,464	308	2,177	2,540	1,103	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	192,196	194,891	181,226	214,802	199,789	208,897			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,259	9,229	8,617	9,974	9,264	9,467			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	4,747	4,747	3,904	3,904	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	8,684	8,684	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	13,431	13,431	3,904	3,904	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	192,196	181,460	167,795	210,898	195,885	208,897			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 484

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童の小児生活習慣病予防検診	40	校	17,158
	小学校環境衛生検査	40	校	7,500
	小学校の口腔保健指導	40	校	2,424
	小学校の学校医等報酬の支出	200	人	106,292
	その他 (児童の健康診断ほか)			51,639
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、定期健康診断の実施について、学校、医師会等の協力により、密集を避ける工夫をしながら実施することができました。また、小児生活習慣病予防検診も、工夫をしながら実施することができました。前年度小児生活習慣病予防検診を実施しなかったため、フォロー健康相談室は実施しませんでした。口腔保健指導も、歯ブラシを使用して指導する方法に変更して実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>小児生活習慣病予防検診の受診率 (小学4年生) の推移 : 平成4年度 (事業開始年度) 71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成27年度 75.3%、平成28年度 74.2%、平成29年度 71.6%、平成30年度 71.9%、令和元年度 75.4%、令和2年度中止、令和3年度 78.1% (5年生)</p> <p>親子健康教室の参加組数 平成30年度42組、令和元年度30組、令和2年度12組、令和3年度12組</p> <p>特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移 : 平成30年度 6校、令和元年度 7校、令和2年度7校、法定検査の追加 四肢の状態検査 (平成28年度)、法定検査の削除 色覚検査 (平成15年度)、平成27年度から希望制検査 小学2年生に実施、寄生虫卵検査、座高の計測 (平成28年度)</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>学校における児童健康診断は、健康保持増進や疾病予防の観点から必要不可欠な事業といえます。新型コロナ感染症の感染状況は落ち着いてきていますが、基本的な感染予防対策等工夫しながら、実施していきます。また、今後も児童数の増加が見込まれるため、学校医、学校と連携しながら効率的な健診を実施します。</p> <p>学校内での感染症まん延を防止するためには、学校内の環境衛生を適正に保つ必要があり、学校薬剤師と連携しながら、環境衛生検査等を実施します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症がまん延している中で健康診断を行ったため、密集を避けるため実施回数を増やすなどの工夫をしたことから、学校医の執務回数が増加しました。</p> <p>児童数が増加しており、健康診断受診者数も増加していますが、新型コロナウイルス感染症防止のための対策をとりつつ、工夫しながら適切で効率的な実施に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症がまん延する中でも、定期健康診断が密集した状態にならないように、工夫しながら実施できました。</p> <p>令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった小児生活習慣病予防検診を、令和2年度の対象者である5年生を対象に、令和3年度に実施することができました。</p> <p>新型コロナ感染症対策として、学校内の環境衛生を適正な状態に維持することが重要になり、学校薬剤師と連携を取りながら、環境衛生検査等を実施することができました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断では、学校医が健診を行う際に児童との接触が避けられず、感染を防止するため、手袋や器具をこまめに交換する必要があることから、衛生用品等の需要が増加しています。また、新型コロナウイルスの感染対策として、引き続き密集した状態での健診を避けるため、例年より実施にかかる時間や回数が増加し、学級閉鎖による延期など、学校医や、看護師、歯科衛生士派遣のキャンセル料等の費用増加が見込まれます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00495)

事務事業名称	小学校の移動教室	款	07	項	02	目	01	事業	004	整理番号	485	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	502		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和39年度											
令和 3年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校在籍児童5、6年生、済美看護学校小学部5、6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生	根拠法令等	(1) 学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標	参加児童数
		指標名 (1)	移動教室参加児童数
		指標説明	実施延べ校数
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立小学校等に通う児童 (主に5・6年中心) を対象に富士学園、弓ヶ浜クラブ等において2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保及び付添医師・看護師の手配等を行う。	指標説明	
		成果指標	移動教室参加率
		指標名 (1)	参加児童数 ÷ 対象児童数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	6,522	6,855	6,503	7,090	6,850	7,191	96.6	76.4
活動指標 (2)	2 校	86	83	76	83	80	83	96.4	
成果指標 (1)	3 %	95	100	95	100	97	100	97.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	189,963	145,686	66,580	243,657	186,201	275,776	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、一部を除き中止となったため、予算を減額補正しました。令和3年度は全校実施しましたが、緊急事態宣言の発出に伴い、実施を年度後半に延期したことにより、体験プログラムを縮小したため、予算執行率が90%以下となりました。	
(内) 委託費	7 千円	11,281	15,025	330	21,388	15,198	29,750		
職員数	8 人	1.48	1.23	1.24	1.71	1.67	1.67		
上記以外の職員	9 人	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	12,903	10,723	10,544	14,540	13,933	13,933		
上記以外の職員	11 千円	924	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	203,790	157,949	78,938	260,011	201,972	291,547		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	31,247	23,041	12,139	36,673	29,485	40,543		
財源	受益者負担分	14 千円	18,243	0	19,085	18,319	19,250		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	18,243	0	19,085	18,319	19,250		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	185,547	157,949	78,938	240,926	183,653	272,297		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	9.0	0.0	0.0	7.3	9.1	6.6		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 485

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	富士移動教室の実施	42	校	94,568
	弓ヶ浜移動教室の実施	37	校	91,434
	済美養護学校小学部移動教室の実施	1	校	199
	その他（ ）			
事業実績	<p>富士移動教室は42校(特別支援学級連合を含む)が実施し、弓ヶ浜移動教室は37校が実施しました。なお、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、富士移動教室の特別支援学級連合は日程を1泊2日に短縮し、済美養護学校小学部の移動教室は日帰りに変更して実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区立小学校の児童数は平成18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました（小中学校移動教室全体、参加児童・生徒延人数 昭和55年度17,161人 令和3年度19,975人）。平成14年度に民営化された施設（富士学園・弓ヶ浜クラブ）を主に利用し、移動教室を実施しています。</p> <p>また、平成23年度に発生した東日本大震災や平成24年度に内閣府による南海トラフ巨大地震の津波に関する報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部行程を見直して実施しています。その点について、見学施設や代替プログラムの拡充や、雨天時でも利用可能な施設の確保を求める声があるため、現地の観光協会等と連携しつつ、新たなプログラム等を順次実施しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>コロナ禍の影響により、宿泊施設では国が打ち出した新しい生活様式に従い、1部屋あたりの定員数を減らして運営していることや、児童数が増加している学校があり、学校の規模によっては既存の宿泊施設では収容できないため、民間の収容人数が大きい宿泊施設を活用していくこととなります。</p> <p>これまで1施設で全校実施をしていたため、5月上旬から11月末までの長い日程となっていました。今後は、民間施設を併用していくことで、同一週に複数の学校の実施が可能となり日程が短縮でき、学校が希望する時期に日程を入れることができるほか、10月下旬以降の気温が急激に下がる時期を避けて実施できるようになります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>小学校移動教室は、例年、対象となる児童の95%以上が参加しており、計画（目標値）に対する実績は、高水準を維持しています。</p>
評価と課題	<p>小学校の移動教室は、特別支援学級連合等も含め、実施に当たっては地元関係者の協力を得ながら、引率教員の实地踏査における安全確認の徹底や、現地での安全対策に関する資料の充実を図り、安全指導を第一に実施しています。その成果もあり、この20年間に大きな事故は起きていません。今後も児童の安全を第一に考え実施していきます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、宿泊施設での1部屋あたりの定員数が制限されており、児童数の多い学校は既存施設に収容できなくなっています。そのため、近隣の民間施設を、安全性の確保や集団生活を学ぶ場としてふさわしい施設であるかを確認したうえで利用していますが、大きな混乱は生じていません。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>移動教室の実施に係る各種費用は、昨今の社会情勢を受け、軒並み値上がり傾向にあります。宿泊施設においては、食材費や燃料費が高騰しているため、宿泊費を値上げせざるを得なくなっており、各体験学習では、コロナ禍の影響から配置するインストラクターの確保が困難となっていることに伴い、体験費用が値上がり傾向にあります。宿泊費用や体験費用は、各単価に児童数を掛け算するため、単価の値上がり幅に応じて高くなるため、予算額も増額していくこととなります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00496)

事務事業名称	小学校就学諸援助			款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	486
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	503		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和31年度												
令和 3年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	認定者数 区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助 (要保護・準要保護) の認定を受けた者の数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	認定率 認定者数 ÷ 児童数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	2,515	2,531	2,423	2,523	2,229	2,327	88.3	88.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	12.0	12.0	11.4	11.6	10.3	10.6	88.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	197,333	242,673	217,658	203,120	178,654	188,090	特記事項 認定者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。 また、令和2年度よりも認定者数が減少したことに伴い、事業費も前年度比減となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	882	858	857	945	781	1,005		
職員数	8 人	0.51	0.78	0.76	0.76	0.76	0.65		
上記以外の職員	9 人	0.20	0.10	0.20	0.30	0.40	0.10		
人件費	10 千円	4,446	6,800	6,462	6,462	6,341	5,423		
上記以外の職員	11 千円	616	308	726	1,088	1,470	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	202,395	249,781	224,846	210,670	186,465	193,881		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	80,475	98,689	92,797	83,500	83,654	83,318		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	111	42	0	37	20		
	都からの補助金等	16 千円	248	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	359	42	0	37	20	32	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	202,036	249,739	224,846	210,633	186,445	193,849		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 486

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給食費の支給		2,178	人
	学用品費の支給	2,178	人	23,416
	入学準備金の支給（中学校入学分）	339	人	18,998
	入学準備金の支給（翌年度新入生分）	194	人	9,287
	その他（移動教室費、学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）			16,588
事業実績	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者51人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）2,178人に就学援助を実施しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>就学援助認定者数は、平成29年度2,799人、平成30年度2,699人、令和元年度2,515人、令和2年度2,423人、令和3年度2,229人でした。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、この基準に合わせて、就学援助の認定基準が下がるため、第73次改定生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>入学準備金については、入学前支給も国の補助対象となったことから入学前の3月に前倒し支給をしています。中学校入学予定者は、平成30年度から、小学校入学予定者は令和元年度から支給を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしたため、認定基準額による影響はないものの、今後の経済状況の変化により援助が必要な対象の変化がある可能性が考えられます。</p> <p>経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子どもの貧困対策としての事業目的を果たしていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、必要とする児童の保護者の申請漏れがないよう引き続き制度の周知を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、今後の経済状況の変化による影響を見定めつつ事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>支給単価については令和4年度と同規模を予定しています。</p> <p>認定者数については、令和4年度の認定状況や今後の経済状況を踏まえて、検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00506)

事務事業名称	中学校の運営管理	款	07	項	03	目	01	事業	001	整理番号	492	
現担当課名	庶務課	係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	511		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 3年度担当課名	庶務課					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立中学校の生徒及び施設設備	根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。	活動指標	区立中学校の生徒数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費 (除人件費)
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。	成果指標	区立中学校就学率
		指標名 (1)	
		指標説明	区立中学校の生徒数 (新1年生) ÷ 区内の生徒数 (新1年生)
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	6,385	6,547	6,547	6,755	6,755	6,816	100.0	92.4	
活動指標 (2)	2 千円	55,974	63,642	58,615	64,020	60,243	63,644	94.1		
成果指標 (1)	3 %	60.0	65	60.0	65	58.0	65	89.2		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	936,745	1,136,171	1,043,020	1,072,087	990,215	1,143,621	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	150,650	204,738	193,888	234,976	206,916	277,027			
(内) 委託費	7 千円	211,719	258,833	233,972	305,113	263,109	350,850			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	6.16	5.95	6.39	5.94	6.27	5.91		
	上記以外の職員	9 人	35.00	35.00	34.00	35.00	34.50	35.70		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	53,703	51,408	53,867	50,004	51,770	48,834		
	上記以外の職員	11 千円	107,800	107,800	123,352	126,980	126,788	131,198		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,098,248	1,295,379	1,220,239	1,249,071	1,168,773	1,323,653			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	148,410	166,586	156,767	150,125	142,392	153,554			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	26,836	0	6,837	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	54,703	0	6,793	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	81,539	0	13,630	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,098,248	1,295,379	1,138,700	1,249,071	1,155,143	1,323,653			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 492

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建物保守管理委託		23	校
	光熱水費の支出	23	校	274,355
	その他（教材の購入ほか）			648,620

事業実績

学習指導要領による必要な学習教材等の整備、施設設備の保守及び必要な補修等、教育環境の整備を行いました。
新型コロナウイルス感染症対策に関しては、補正予算を編成し、学校現場で必要な感染症対策用品の購入を行いました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、生徒数は半数以下に減少しています（昭和54年：16,394人 令和3年：6,755人）が、平成30年から上昇の傾向にあります。 中学校PTA協議会から、新型コロナウイルス感染症対策を図りながらの学習保障や、ICT環境の一層の充実について要望があります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	富士見丘小学校及び中学校の一体的な整備を行う一方で、多くの学校施設においては、「杉並区立学校施設整備計画」に基づき、計画的かつ着実に修繕を進め、良好な教育環境を整備していく必要があります。 超スマート社会（Society5.0）に対応した「学校ver.3.0」の実現に向け、学校におけるICT化の進展や家庭でのオンライン学習環境の整備がこれまで以上に求められています。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	成果指標の最近10年間をみると区立学校就学率は中学校が約60%、小学校が約90%で推移しておりその状況に大きな変化はありません。なお、小学校に比べて中学校の就学率が低いのは私立中学校等への進学が多いことが要因となっています。
評価と課題	令和3年度は学習教材等の整備のほか、学校施設や機器の維持補修を行い、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も修繕については、きめ細かな対応を行っていく必要があります。 また、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配備完了に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について見直しを行っていく必要があります。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	児童・生徒1人1台のタブレット端末の配備完了に伴い、その修理費や周辺機器の整備費の確保が必要です。また、学校施設の老朽化に伴う修繕と、新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策については、令和4年度に引き続き実施していきます。 新たに策定された教育ビジョンを踏まえ、学校運営管理費における必要な経費を算定し、引き続き教育水準の維持向上に努めます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00508)

事務事業名称	中学校の健康管理	款	07	項	03	目	01	事業	003	整理番号	494	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	513		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度											
令和 3年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立中学校の生徒及び施設	根拠法令等	(1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、学校生活を送るにあたっての、支障の確認と、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	活動指標	健康診断を受けた生徒数 学校医等の年間執務回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。	指標説明	健康診断受診率 う歯の未処置歯が発見された者の率
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	6,226	6,547	6,382	6,755	6,562	6,860	97.1	92.9	
活動指標 (2)	2 件	806	800	645	800	781	0	97.6		
成果指標 (1)	3 %	97	100	96	100	96	100	96.0		
成果指標 (2)	4 %	12	11	11	11	10	11	90.9		
事業費	5 千円	83,938	91,729	84,394	92,753	86,189	91,738	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	23,316	25,681	19,641	28,240	22,817	28,914			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.48	1.25	1.60	1.60	1.49	1.30		
	上記以外の職員	9 人	0.74	0.10	0.60	0.70	0.30	0.30		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	12,903	10,265	12,886	12,886	11,754	10,169		
	上記以外の職員	11 千円	2,279	308	2,177	2,540	1,103	1,103		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	99,120	102,302	99,457	108,179	99,046	103,010			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	15,920	15,626	15,584	16,015	15,094	15,016			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	4,691	4,691	1,728	1,728	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	4,691	4,691	1,728	1,728	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	99,120	97,611	94,766	106,451	97,318	103,010			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 494

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	生徒の小児生活習慣病予防検診		23	校
	中学校環境衛生検査	23	校	4,934
	中学校の口腔保健指導	23	校	1,375
	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,396
	その他（生徒の健康診断ほか）			19,650

事業実績

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、密集を避けた定期健康診断を実施しました。杉並区では学校、学校医等との協力により、スムーズに実施することができました。また、小児生活習慣病予防検診も新型コロナウイルス感染拡大により規模を変更し、フォロー健康相談室は3回実施しました。口腔保健指導も、歯周病予防の染め出しをする方法から、歯ブラシを使用して指導する方法に変更して実施しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>小児生活習慣病予防検診の受診者数（中学1年生）の推移：平成27年度 139人、平成28年度 142人、平成29年度 128人、平成30年度 96人、令和元年度 222人 令和2年度中止、令和3年度121人</p> <p>特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成26年度 5校、平成27年度 5校、平成28年度 5校、平成29年度 5校、平成30年度 5校 令和元年度 6校 令和2年度 6校</p> <p>法定検査の追加 四肢の状態検査（平成28年度）</p> <p>法定検査の削除 色覚検査（平成15年度）平成27年度から希望制検査として中学2年生に実施座高の計測（平成28年度）</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>学校における生徒健康診断は、健康保持増進や疾病予防の観点から必要不可欠な事業といえます。新型コロナ感染症の感染状況は落ち着いてきていますが、基本的な感染予防対策等工夫しながら、実施していきます。また、今後も生徒数の増加が見込まれるため、学校医、学校と連携しながら効率的な健診を実施します。</p> <p>学校内での感染症まん延を防止するためには、学校内の環境衛生を適正に保つ必要があり、学校薬剤師と連携しながら、環境衛生検査等を実施します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症がまん延している中で健康診断を行ったため、密集を避けるため実施回数が増やすなどの工夫をしたことから、学校医の執務回数が増加しました。</p> <p>生徒数が増加しており、健康診断受診者数も増加していますが、新型コロナウイルス感染症防止のための対策をとりつつ、工夫しながら適切で効率的な実施に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症まん延の影響で、定期健康診断が密集した状態にならないように、工夫しながら実施できました。</p> <p>令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に実施できなかった、小児生活習慣病予防検診を実施することができました。</p> <p>新型コロナ感染症対策として、学校内の環境衛生を適正な状態に維持することが重要になり、学校薬剤師と連携を取りながら、衛生検査等を実施することができました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断では、学校医が健診を行う際に生徒との接触が避けられず、感染を防止するため、手袋や器具をこまめに交換する必要があることから、衛生用品等の需要が増加しています。また、新型コロナウイルス対策として、引続き密集した状態での健診を避けるため、例年より実施にかかる時間や回数が増加し、学級閉鎖による延期など、学校医や、看護師、歯科衛生士派遣のキャンセル料等の費用増加が見込まれます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00509)

事務事業名称	中学校の移動教室			款	07	項	03	目	01	事業	004	整理番号	495
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	514		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	05					
令和 3年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	フレンドシップスクール：区立中学校1年生 移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 修学旅行：区立中学校3年生	根拠法令等 (1) 学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。 恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標 指標名 (1) 参加生徒数 指標説明 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数 指標名 (2) 実施延べ校数 指標説明 移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、事業の実施に必要なバスの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添医師・看護師の手配を行う。 修学旅行の実施時期変更に伴い発生した取消料について、公費負担する。	成果指標 指標名 (1) 移動教室等参加生徒率 指標説明 参加生徒数 ÷ 対象生徒数 (目標値) 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	4,122	4,523	29	4,547	4,269	4,612	93.9	43.4
活動指標 (2)	2 校	55	57	1	59	58	59	98.3	
成果指標 (1)	3 %	96	100	100	100	93	100	93.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	211,966	92,510	37,948	193,061	83,802	158,349	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、一部を除き中止となったため、予算を減額補正しました。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、フレンドシップスクールの宿泊を取り止め、日帰りで実施をしましたが、その他は通常通り実施しました。	
(内) 委託費	7 千円	46,319	2,255	552	57,804	12,663	80,691		
職員数	8 人	1.48	1.23	1.24	1.71	1.67	1.67		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	0.80	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	12,903	10,723	10,544	14,540	13,933	13,933		
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	2,902	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	227,949	106,313	51,394	209,415	99,573	174,120		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	55,301	23,505	1,772,207	46,056	23,325	37,754		
財源	受益者負担分	14 千円	24,850	0	24,785	6,724	11,379		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	5,200	0	5,300	0	700		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	30,050	0	30,085	6,724	12,079		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	197,899	106,313	51,394	179,330	92,849	162,041		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	10.9	0.0	0.0	11.8	6.8	6.5		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 495

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	フレンドシップスクールの実施	22	校	13,658
	中学校・済美養護学校の移動教室の実施	24	校	66,645
	修学旅行延期・取消に伴う取消料	8	校	3,499
	その他（ ）			
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中学1年生を対象としたフレンドシップスクールは、宿泊での実施を取り止め、関東近郊で日帰りにより実施し、済美養護学校移動教室は宿泊日数を短縮して実施しました。中学2年生を対象とした移動教室（スキー教室）は感染対策を十分に講じたうえで、通常通り実施しました。</p> <p>なお、中学3年生を対象とした修学旅行は感染状況を鑑み、時期を変更した学校もありましたが、全校実施をしました。ただし、日程変更に伴い取消料が発生しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には中学校全校が実施し、平成26年度からは交流自治体での実施を進めています。</p> <p>中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」の廃止後、平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。</p> <p>平成26年度から中学3年生の修学旅行費用の一部を公費で負担していましたが、令和2年度をもって制度を廃止としました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>中学校の宿泊を伴う校外学習は、1年生がフレンドシップスクール、2年生がスキー教室、3年生が修学旅行を実施することとしていますが、近年は交通インフラの整備が進んだことやICT技術の進歩など、事業開始当初とは事業を取り巻く環境が大きく変化しています。</p> <p>今後も時代の変化に合わせて、移動教室のあり方について、検討していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>中学校移動教室は、例年、対象となる生徒の95%以上が参加しており、計画（目標値）に対する実績は、高い水準を維持していましたが、令和3年度は1年生のフレンドシップスクールで、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、一部訪問先の施設が休館となったため中止となり、参加率が若干下がりました。</p>
評価と課題	<p>フレンドシップスクールは、本来の目的である中一ギャップ解消に効果を上げています。令和3年度は宿泊を取り止め日帰りでの実施となりましたが、対象の生徒は、前年度に小学校での移動教室が中止となったこともあり、久しぶりに集団での活動を体験できたことで、気持ちの高揚や級友との親交を深められたなど、一定の効果を得られました。</p> <p>また、2年生のスキー教室については、コロナ禍での実施となりましたが、学校だけでなく家庭においても事前の健康観察を徹底するとともに、現地においても宿泊施設等が講じた感染対策に従い適切な行動をとったことで、全行程を滞りなく実施することができました。この経験を令和4年度の各宿泊行事の実施に生かし、安心な移動教室の実施に努めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>フレンドシップスクールや移動教室（スキー教室）の在り方について検討した結果、宿泊日数の短縮や実施方法の見直しを行い、一定程度予算を縮減できたため、当面、予算については現状維持で事業を実施していきます。ただし、社会情勢の影響による食材費や燃料費の高騰に伴い、宿泊費や体験費、バス借上げ代なども価格が上昇することで、予算を増額せざるを得ない状況となる可能性があります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00510)

事務事業名称	中学校就学諸援助	款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	496	
現担当課名	学務課	係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	515		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和31年度											
令和 3年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等	(1) 学校教育法第19条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標	指標名 (1) 認定者数 指標説明 区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助 (要保護・準要保護) の認定を受けた者の数 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	成果指標	指標名 (1) 認定率 指標説明 認定者数 ÷ 生徒数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,366	1,344	1,325	1,388	1,220	1,395	87.9	85.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	21.2	20.1	20.1	20.2	18.6	20.6	92.1	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	162,813	189,230	152,555	185,505	158,496	187,845	特記事項 認定者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	154	202	202	179	95	206		
職員数	8 人	0.51	0.78	0.76	0.76	0.76	0.65		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.20	0.30	0.30	0.10		
人件費	10 千円	4,446	6,800	6,462	6,462	6,341	5,423		
上記以外の職員	11 千円	308	308	726	1,088	1,103	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	167,567	196,338	159,743	193,055	165,940	193,636		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	122,670	146,085	120,561	139,089	136,016	138,807		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	375	282	126	697	519	446		
都からの補助金等	16 千円	124	0	318	0	242	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	499	282	444	697	761	446		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	167,068	196,056	159,299	192,358	165,179	193,190		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 496

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	給食費の支給		1,220	人	68,700
	学用品費の支給		1,220	人	40,765
	修学旅行費の支給		393	人	23,099
	学校行事費の支給		1,220	人	8,786
	その他 (入学準備金、卒業アルバム費の支給ほか)			17,146	
事業実績	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者49人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者 (準要保護者) 1,220人に就学援助を実施しました。				

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>就学援助認定者数は、平成29年度1,523人、平成30年度1,471人、令和元年度1,366人、令和2年度1,325人、令和3年度1,269人でした。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、この基準に合わせて、就学援助の認定基準が下がるため、第73次改定生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>入学準備金については、入学前支給も国の補助対象となったことから入学前の3月に前倒し支給をしています。中学校入学予定者は、平成30年度から、小学校入学予定者は令和元年度から支給を開始しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしたため、認定基準額による影響はないものの、今後の経済状況の変化により援助が必要な対象の変化が出てくる可能性が考えられます。</p> <p>こうした状況の変化に柔軟に対応し、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子どもの貧困対策としての事業目的を果たしていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>現在も学校を通じた申請書の配布・回収や区公式ホームページ、広報すぎなみなどを通じた周知に努めていますが、必要とする児童の保護者からの申請漏れがないように、努めていきます。</p>
評価と課題	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、今後の経済状況の変化による影響を見定めつつ事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>支給単価については令和4年度と同規模を予定しています。</p> <p>認定者数については、令和4年度の認定状況や今後の経済状況を踏まえて、検討していきます。</p>	